

エチオピア経済月報(2025 年 11 月)

在エチオピア日本国大使館 経済班
(お問い合わせ先: economic@ad.mofa.go.jp)

11 月の主な出来事

- 燃料価格に 30%の税(15%の付加価値税+15%の物品税)が新たに課税された
- エチオピアが AfCFTA 加盟 24 か国との関税引き下げを正式に開始
- 歳入省が WTO 基準に沿った輸入評価制度を導入
- Toppan Security Ethiopia 社のボレレミ工業団地内旅券・ID カード工場が 2026 年完成予定
- 南エチオピア州でマールブルグ感染症による死亡例が確認

分野別報道詳細

1. 経済全般・財政・金融

- 1 日、財務省は、国内債務残高が 2025 年 9 月時点で 2.56 兆ブルに達したと発表した(Reporter)
- 1 日、世界司法プロジェクト(WJP)は、エチオピアの法の支配指数が 143 か国中 132 位と評価した(Reporter)
- 1 日、市民社会組織庁(ACSO)は国内外の市民社会組織に対し 11 月末までの資産登録を義務付けた(Reporter)
- 2 日、政府の国内債市場による財政調達計画は、投資家が長期債を回避していることにより困難に直面している(Capital)
- 2 日、エチオピア国立銀行(NBE)はイスラム系シャリーア準拠銀行に適用していた融資拡大の上限規制を撤廃した(Fortune)
- 8 日、エチオピア国立銀行(NBE)は銀行の自己資本比率を引き上げ、四半期報告提出を義務付ける新規制度を導入した(Reporter)
- 8 日、エチオピア国立銀行(NBE)は外国銀行の子会社参入に関する格付け要件を投資適格級以上とする規制を検討している(Reporter)
- 8 日、アディスアベバ市は、商業施設賃貸オークションを開催し、賃貸募集約 400 区画のうち 75%が入札なしとなった(Fortune)
- 9 日、エチオピア国立銀行(NBE)は為替リスク管理自由化と資本規制強化を柱とする金融制度改革を発表した(Capital)
- 13 日、IMF は拡大クレジットファシリティ(ECF)第 4 次レビューに関する協議が進展したと発表した(Monitor)
- 13 日、エチオピア国立銀行(NBE)は違法送金業者や闇為替取引への取締りを開始した(Monitor)
- 15 日、国会は保健省の監査問題や感染症対応能力について説明を求めた(Reporter)
- 15 日、アディスアベバ市は土地リース入札を実施し、地価上昇と投機的入札の拡大が確認された(Fortune)
- 16 日、監査報告により 151 億ブルの予算外収入や未処理債務の存在が指摘された(Capital)
- 16 日、エチオピア国立銀行(NBE)はフィンテック育成のための規制サンドボックス制度(革新的な新技術の創出を目的として、現行法規制の適用を一時的に停止する規制緩和策。)導入に向けた草案を公表した(Fortune)

- 16 日、IMF は拡大クレジットファシリティ(ECF)第 4 次レビューの最終合意に至らず、協議継続する旨発表した(Capital)
- 16 日、エチオピア国立銀行(NBE)が国債入札を実施し、364 日物短期国債に政府目標を 75% 上回る需要が集まった(Capital)
- 17 日、保険会社協会は、保険料収入が規制改革の中で 50%増加したと発表した(Capital)
- 22 日、計画開発省(MoPD)は国際線航空機への炭素価格制度導入を検討している(Reporter)
- 22 日、統計局はインフレ率を公表し、公式統計と実体験の乖離が見られることで、食用油価格の急騰及び輸入依存構造の問題が指摘された(Fortune)
- 22 日、エチオピア国立銀行(NBE)は中央証券保管機構(CSD)と国家投資家ポータルを正式に開始した(Monitor)
- 22 日、財務省は燃料価格に 30%の税(15%の付加価値税+15%の物品税)を課す政策を導入した(Reporter)
- 28 日、エチオピア国立銀行(NBE)はスタンダード銀行エチオピア駐在員事務所のライセンスを更新した(Monitor)
- 29 日、閣僚理事会は、国家エネルギー技術プログラムのため、国際開発協会(IDA)からの 3 億 1400 万規模の特別引出し権(SDR)による新たな資金調達を承認した(Fortune)

2. 貿易・投資・ビジネス

- 1 日、エチオピア建設公社(ECWC)は、経営陣と理事会の刷新を実施した(Reporter)
- 1 日、エチオピア商工会議所・業界団体連合(ECCSA)とアディスアベバ商工会議所・業界団体連合(AACCSA)は、メキシコ・スクエアにある本部ビルの権利を巡って対立している(Reporter)
- 1 日、エチオピア航空は 21 機目の A350-900 機を受領した(Monitor)
- 2 日、アディスアベバ商工会議所・分野別協会(Addis Chamber)の代表者は、政府の商業活動関与が投資環境を悪化させていると指摘した(Capital)
- 8 日、モーターサイクルオーナーズ協会の代表者は、バイク宅配サービスが規制強化と EV 義務化の影響で存続危機に直面していると指摘した(Fortune)
- 8 日、サファリコム・エチオピア社は 2027 年の損益分岐点達成を見込んでいる(Reporter)
- 8 日、ゴマ輸出産業は国際価格下落により収益悪化に直面している(Fortune)
- 9 日、COMESA 司法裁判所は裁判官任命を巡る訴訟でエチオピア人弁護士側の主張を認めた(Capital)
- 9 日、アディスアベバ投資家フォーラムは、若者を狙う詐欺グループへの対策を政府に要請した(Capital)
- 9 日、輸出業者は国内価格高騰による国際価格との乖離から、多くの輸出契約が未締結であると訴えた(Capital)
- 9 日、財務省は一部外国製品に対する 3%の社会開発税(SDT)課税を維持する方針を示した(Capital)
- 9 日、エチオピアは AfCFTA 加盟 24 か国間との関税引き下げを開始した(Capital)
- 10 日、農業省、産業省及びアファール州政府は、再生型綿花生産を促進する「Cotton Village Ethiopia」プログラムを開始した(Capital)
- 15 日、スウェーデン貿易投資評議会は、5社のスウェーデン企業がビショフツ新空港計画への参加に関心を示していると発表した(Reporter)
- 15 日、貿易・地域統合省は油糧種子・豆類輸出の支払いをエチオピア商品取引所(ECX)経由に限定する規制を導入した(Fortune)
- 16 日、国営アルコール酒類工場(NALF)はシェゲル市における規模拡張に向け 80 年土地賃貸

借契約を締結した(Capital)

- 22 日、農業変革機構(ATI)は株式農業企業モデル導入による農業構造改革計画を提示した(Fortune)
- 22 日、産業省は国内の皮革なめし産業の再建を企図し、生皮の輸出禁止措置を検討している(Fortune)
- 22 日、エチオピア投資ホールディングス(EIH)が長期間遊休状態に置かれていた土地を接收しようとしていることで、地方行政から反発を受けている(Reporter)
- 22 日、国営エチオテレコム社の純利益は為替改革の影響で 70%減少した(Reporter)
- 23 日、歳入省は WTO 基準に沿った輸入評価制度を導入した(Capital)
- 23 日、エチオピア投資ホールディングス(EIH)は 8500 万米ドル規模のデジタル税印紙プロジェクトを開始する(Capital)
- 23 日、エチオピア豆類・香辛料加工輸出業者協会(EPOSPEA)会長は、遺伝子組替製品(GMO)の流通及び通貨安による非 GMO 農産物輸出の競争力低下への懸念を指摘した(Capital)
- 30 日、第 3 回エチオピア・ファミリービジネス・フォーラム(EFBF)2025 が開催され、家族経営の企業は資金調達や技術革新面で課題を抱えていると報告された(Capital)

3. 農業

- 2 日、エチオピア農業研究所(EIAR)所員をはじめとする政府代表団は遺伝子組換(GM)トウモロコシ研究農場を訪問し農業技術のイノベーションを紹介した(Capital)
- 2 日、農業省はコーヒーの投機的買いだめを取り締まる全国検査を実施した(Capital)
- 23 日、エチオピア種子パートナーシップ(ESP)に関わる専門家は、国営主体から民間・協同組合主体への種子産業の構造的転換が必要であると提言した(Capital)
- 23 日、ティグライ州政府農業局によると、州内耕作可能農地の約半分が未耕作の状態にある(Capital)
- 29 日、エチオピア・スペシャルティコーヒー協会(SCAE)が新設され、スペシャルティコーヒーの国際的振興を目指す(Fortune)
- 30 日、ソマリ州は、降雨不足・高温・蒸発加速による深刻な乾燥化の進行より、牧畜危機の懸念が指摘されている(Reporter)
- 30 日、農業省は、アボカド輸出において空路から海上輸送への転換を促進している(Capital)

4. エネルギー・鉱業・インフラ

- 2 日、エチオピア電力公社(EEP)は暗号資産マイニング向け低料金電力制度を終了した(Capital)
- 8 日、アライド・ゴールド(Alied Gold)社はベニシャングル・グムズ州のクムク金鉱開発に 1 億 8700 万ドルを投資した(Reporter)
- 22 日、鉱業省報告は中・大規模金鉱企業の生産が期待を下回っていると指摘した(Reporter)
- 24 日、エチオピア送配電公社(EEU)はデータセンター企業の Wingu Africa 社とデジタルインフラ強化に向けた提携を締結した(Monitor)

5. 工業・運輸・物流

- 15 日、アフリカたばこ管理同盟(African Tobacco Control Alliance)は、エチオピアのたばこ分野における法的行政的措置を高く評価した(Reporter)
- 17 日、エチオピア航空はボーイング 737-8 を 11 機追加購入する契約を締結した(Monitor)
- 18 日、エチオピア航空は A350-900 を 6 機追加発注した(Monitor)

- 22 日、国会は強力な財政支援を行っているにもかかわらず依然として製造業分野の輸出低迷が続くことを受けて産業省を批判した (Reporter)
- 22 日、エチオピア航空はコリンズ・エアロスペース社との間でビジネスクラス向けの座席供給契約を締結した (Monitor)
- 26 日、エチオピア道路安全・保険基金サービス (ERSIFS) が、全車両への GPS 速度制御装置設置義務化案を提出したところ、タクシー業界が懸念を示した (Fortune)
- 29 日、エチオピア政府は、エチオピア産のマスタードが航空燃料作物として有効であり、食料安全保障に支障を来さず、3,000 万ヘクタール以上の適地が活用可能であることが確認されたとして、持続可能な航空燃料 (SAF) 生産国の地位確立に向けた取り組みを正式に開始した (Reporter)
- 29 日、Toppan Security Ethiopia 社は、ボレレミ工業団地の旅券・ID カード工場が 2026 年完成予定であると報告した (Fortune)
- 29 日、エチオピア砂糖産業グループ (ESIG) は、監査済み財務報告書を公開し、財務状況悪化が明らかにされた (Reporter)

6. 二国間・ドナーの動き

- 5 日、エチオピアは WTO 加盟交渉の一環として中国と市場アクセス協定に署名した (Monitor)
- 15 日、エチオピア投資ホールディングス (EIH) とロシア系低酸炭素アルミニウム生産企業 RUSAL 社は、アルミ精錬所建設に関する覚書を締結した (Monitor)
- 16 日、「エチオピア・スウェーデン・ビジネスフォーラム」が開催された (Capital)

7. その他

- 1 日、ティグライ・ジェノサイド調査委員会 (CITG) は紛争により教育インフラが壊滅的被害を受けたと報告した (Reporter)
- 3 日、UNESCO は教育アクセスと質の両面でエチオピアが大きな課題を抱えていると指摘した (Capital)
- 8 日、教育省は教育における包摂性のため、特別支援教育に関する新制度を発表した (Fortune)
- 8 日、ティグライ州は、紛争により土壌と水資源が深刻な環境被害を受けた旨の報告が公開された (Reporter)
- 15 日、WHO は南部エチオピア州での出血熱発症の疑いを受け 30 万ドルの緊急資金を拠出した (Reporter)
- 15 日、全国鉛フリーデー記念行事が開催され、専門家は鉛汚染問題への対策不足を警告した (Reporter)
- 15 日、ジンマ大学附属病院をはじめ教育機関の附属病院は、財政危機が医療教育に影響していると警告した (Fortune)
- 16 日、教育省は私立学校への再登録制度と規制強化を導入する方針を示した (Capital)
- 16 日、国会は、リハビリ施設の人材不足と資金不足が深刻化しているとして保健省の監督不足を非難した (Fortune)
- 18 日、保健省はマールブルグ感染症による死亡例 3 件を確認した (Monitor)
- 22 日、政府間開発機構 (IGAD) はマールブルグ感染症拡大防止のための緊急会合を開催した (Reporter)
- 29 日、ジェンダー・エンパワーメント・ムーブメント・ティグライ (GEM Tigray) は、司法機能崩壊と避難によりティグライ州内で女性・子どもの人身取引被害が拡大していると警告した (Reporter)